

## 令和3(2021)年度 気象情報の利活用状況に関する調査 【結果概要】

気象庁では、近年の相次ぐ災害等を踏まえて、発表する情報の精度向上に加え、よりわかりやすく利用しやすい情報とするため、様々な取組を行っています。

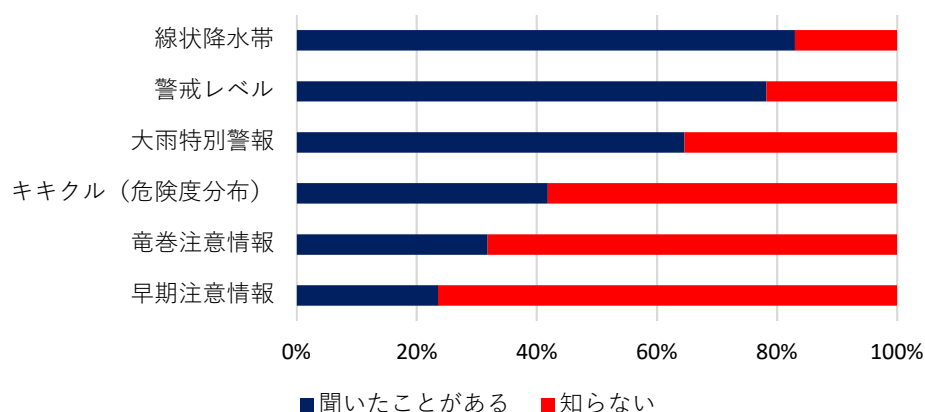
本調査では、これらの取組の更なる改善に資することを目的として、令和3年12月中旬に全国の20歳から79歳の男女2,000人を対象に（年齢、性別、居住地の分布は、令和2年国勢調査を元に割付）、気象庁が発表する様々な情報等の認知度、利用度、満足度、期待などを調査しました。本結果を踏まえ、今後も当庁が発信する情報のさらなる普及啓発を行っていくとともに、精度向上はもちろん、わかりやすく利用しやすい情報となるよう改善に努め、各種取組を推進していきます。

ここでは、代表的な調査結果を以下のとおり紹介します。本調査の結果の全体版は（調査結果全体）を参照ください。

### (ア) 大雨特別警報・キキクル・警戒レベルや線状降水帯の認知度

理解度の高低はあるものの、大雨特別警報は6割超が、大雨に関する避難情報等の警戒レベルは8割弱が認知していた。また、線状降水帯は8割超が認知していた。自分のいる地域または関係する地域で「線状降水帯が発生しています」という言葉を聞いたとき、約7割が危機意識を抱いていた。しかし、これらに比べると「キキクル（危険度分布）」、「竜巻注意情報」や「早期注意情報（警報級の可能性）」の認知度は低かった。

防災に関する用語の認知度 (n=2,000)



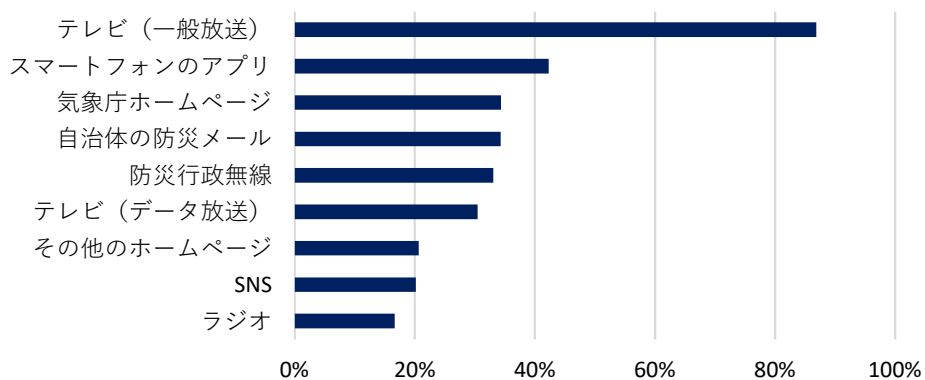
気象庁としては、防災情報の利活用方法や、想定される災害リスク、とるべき避難行動について平時から情報発信することに加え、台風接近時等の社会の関心が高まるタイミングで集中的に情報発信するなど、効果的・効率的な普及啓発の取組を推進していく。特に、キキクルの理解が十分に進んでいない状況を踏まえ、SNS等あらゆる手段を活用するとともに、防

災活動に係る都道府県や市町村、報道機関等とより一層連携して、普及啓発の取組を推進していく。

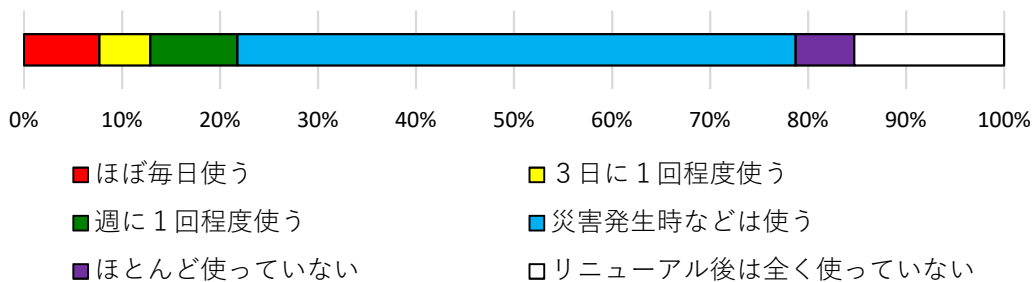
(イ) 気象庁が発表する防災情報の入手手段（気象庁ホームページ）

大雨警報や台風情報などは、8割超が「テレビ（一般放送）」、約4割が「スマートフォンのアプリ」、3割台半ばが「気象庁ホームページ」から入手しており、「ツイッター、フェイスブック、LINEなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）」からの入手も約2割であった。また、令和3年2月にリニューアルした気象庁ホームページの使用頻度については、5割超は「ほとんど使っていないが、大雨や台風などの影響を受けそうなときなどは使う」となった。リニューアル後のコンテンツの評価は好評で、「とても使いやすい」、「やや使いやすい」を合わせると約8割であった。

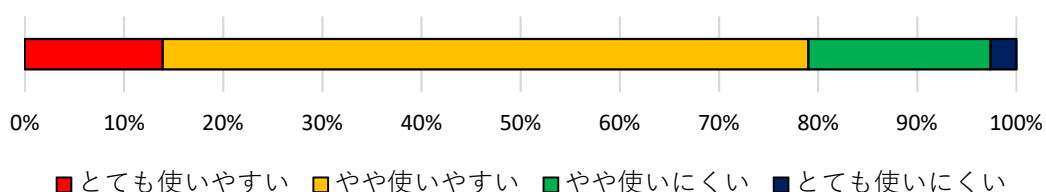
防災情報の入手手段（複数回答可）（n=2,000）



リニューアル後の気象庁HPの利用頻度（n=688）



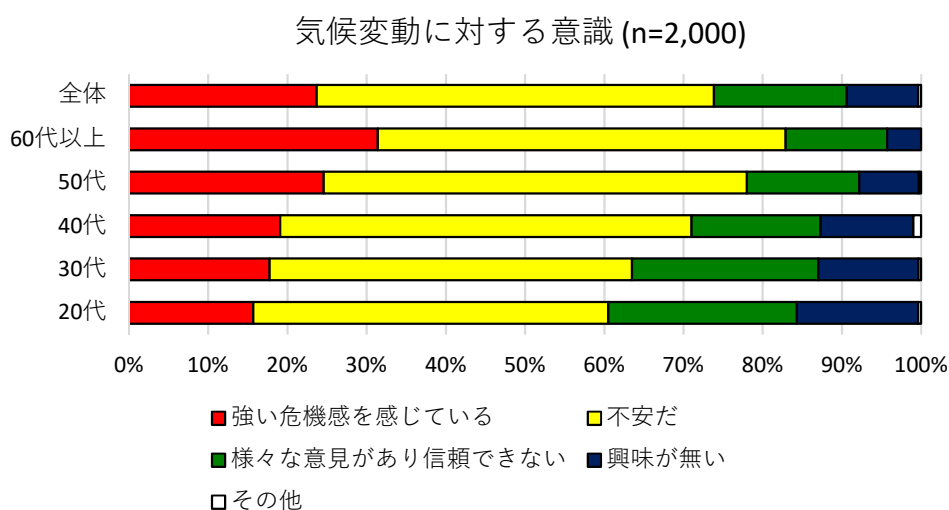
リニューアル後のHPコンテンツの評価（n=583）



テレビの存在感が大きいことなど、概ね想定どおりの結果であったが、スマートフォンのアプリや SNS からの情報入手の割合が伸びてきており、気象情報の入手手段は多様化している。気象庁としては、このような新しい情報提供手段への対応に注力していく必要がある。また、令和3年2月にリニューアルした気象庁ホームページに対しては、肯定的な意見を得ることができた。今後も利用者の意見を取り入れながら、コンテンツの改善に取り組んでいきたい。

#### (ウ) 気候変動（地球温暖化）

近年の気候変動に対する意識では、約2割が「強い危機感を感じている」、約5割が「不安だ」としていた。年齢が若いほど、気候変動に懐疑的（様々な意見があり信頼できない）と無関心（興味が無い）の割合が大きくなっている。



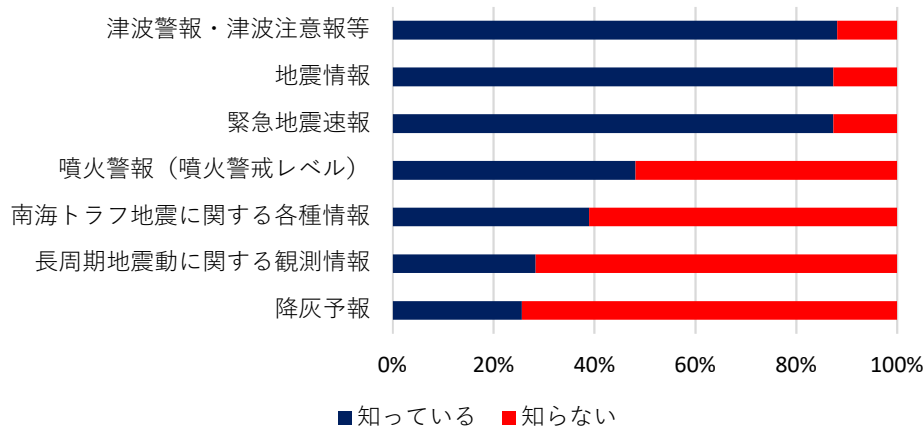
気候変動については、「強い危機感を感じている」「不安だ」を合わせて7割以上と想定した通りの結果であった。若い世代ほど気候変動に懐疑的または無関心の割合が高いが、これは高齢者が昔との気候の違いを実感できているのに対し、若い世代は気候の変化を経験として感じにくいことと関係していると考えられる。一方で、若い世代は気候変動の影響を最も受けることになることから、特にこの世代に対して、関係省庁や機関と連携しつつ、気候変動の課題への理解を促す情報の提供を検討していく必要がある。

#### (エ) 地震津波、火山噴火に関する防災情報や緊急地震速報

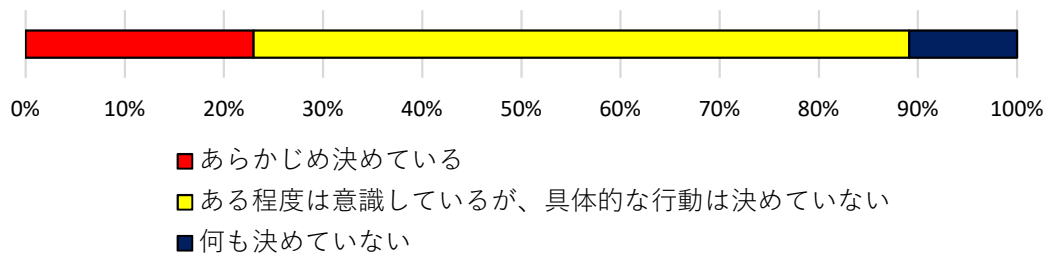
9割近くが緊急地震速報、地震情報、津波警報等を認知していた。これらに対し、長周期地震動に関する観測情報や降灰予報は3割未満しか認知されていなかった。緊急地震速報に関する事柄については、8割超が「(多

少なりとも)役に立った」と肯定的な評価をしているものの、取るべき行動をあらかじめ決めている方の割合は2割強と決して高くないことが改めてわかった。

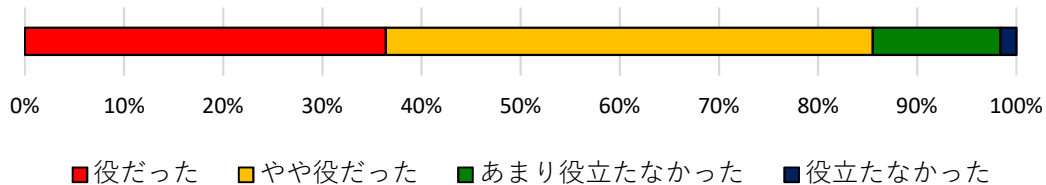
地震・津波・火山に関する情報の認知度 (n=2,000)



緊急地震速報を見聞きした時にとるべき行動 (n=1,747)



緊急地震速報の役立ち度 (n=1,537)



現在、気象庁では毎年6月と11月に緊急地震速報の全国訓練を行っており、特に11月の訓練は「津波防災の日」に合わせて広く国民を対象に訓練を行っているところである。この取組を今後も引き続き進めていくとともに、政府インターネットテレビ動画「緊急地震速報」の中に、緊急地震速報を見聞きした際の行動を場面別に盛り込み、SNS用のショート動画も追加作成するなど、緊急地震速報を見聞きした時に取るべき行動について、普及啓発を行っていく。